

悪材料が重なり、大きく下げた日本株式

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

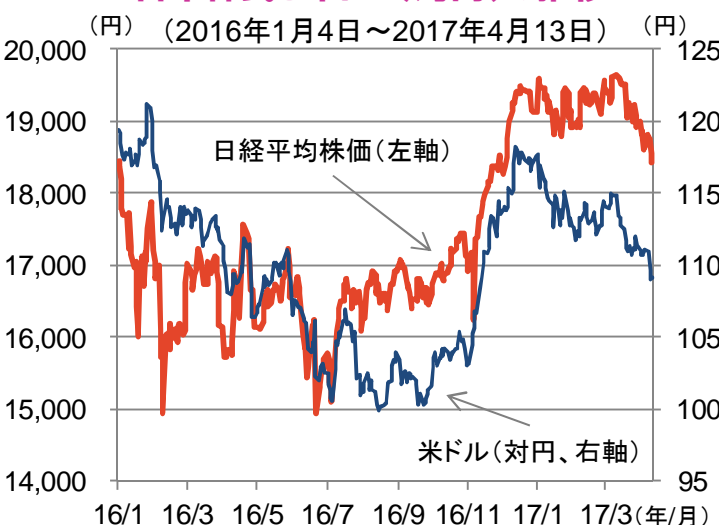
米国でオバマケア代替法案が事実上撤回され、財源不足からトランプ政権の掲げる大型減税などへの政策期待が後退していたなか、北朝鮮などの地政学リスクに加え、トランプ大統領の米ドル高けん制発言などを受けて円高が加速し、日本株式市場は企業収益の悪化懸念などから足元で軟調な展開となっています。

シリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして、4月7日に米国がシリアをミサイルで空爆したことに加え、北朝鮮で故・金日成国家主席誕生日(4月15日)など重要イベントを控えるなか、米軍が空母艦隊を朝鮮半島周辺へ派遣したことで、朝鮮半島の地政学リスクが市場で強く意識されました。

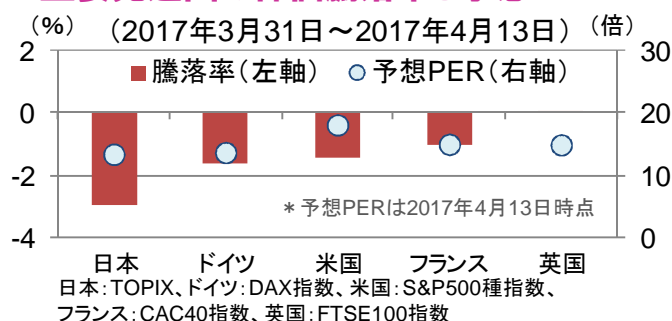
また、トランプ大統領は米紙のインタビューで、「米ドルは強くなりすぎている。最終的には痛手を被ることになる。」と米ドル高をけん制し、金融政策については「低金利政策が好ましい。」と金利上昇に警戒感を示しました。米国の景気回復を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)は利上げを継続しており、米金利の先高観が米ドル相場の押し上げ要因となってきただけに、これらの発言は、円高・米ドル安が進むきっかけとなりました。

大企業製造業の17年度の想定為替レートは108円43銭(17年3月調査の日銀短観)であることから、この先、円高・米ドル安の流れが加速すれば、輸出企業の収益の重荷となることが懸念されます。しかし、4月後半から発表が始まる日本企業の17年3月期決算において、上場企業の純利益は2年ぶりに過去最高になるとみられており、東証株価指数(TOPIX)のEPS(1株当たり利益)も大きな回復が見込まれています。また、米軍による北朝鮮への即時攻撃の可能性は、現時点で低いとみられているほか、足元の日本株式は他の主要株式市場に比べて、大きく下げています。こうしたことから、今後、地政学リスクが収まり、企業業績に目が向かい始めれば、相対的な割安感などから、日本株式市場の上昇が期待されます。

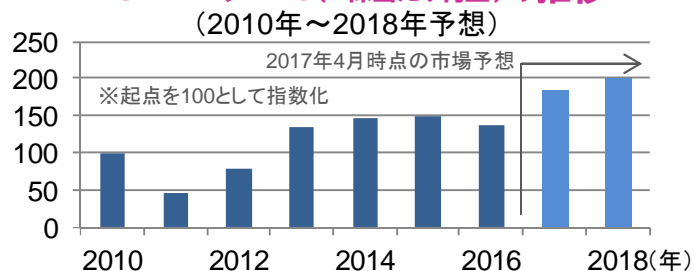
日本株式と米ドル(対円)の推移



主要先進国の株価騰落率と予想PER



TOPIXのEPS(1株当たり利益)の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。